【一般会計】

(単位:千円)

款	項	目	a 令和7年度 当初予算(案)額	b 令和6年度 当初予算額	a-b 増△減	増△減率	主な増減理由等
民生費+衛生費			33,112,086	30,989,395	2,122,691	6.8%	
民生費			31,737,425	29,732,796	2,004,629	6.7%	
	社会福祉費		12,211,203	11,342,727	868,476	7.7%	
		社会福祉総務費	669,408	401,866	267,542	66.6%	価格高騰重点支援給付金給付費+446,027、グリーンプラザ施設整備費+23,535、 物価高騰子育て支援給付金給付費△190,629、生活館施設整備費△24,798
		障害者福祉費	8,098,264	7,488,350	609,914	8.1%	障害者自立支援給付費+613,644
		老人福祉費	729,378	734,253	△ 4,875	△ 0.7%	介護保険利用者負担軽減対策費△2,077
		介護保険会計繰出金	2,714,153	2,718,258	△ 4,105	△ 0.2%	
	児童福祉費		10,848,036	9,864,626	983,410	10.0%	
		児童福祉総務費	255,593	412,779	△ 157,186	△ 38.1%	副食支援事業費+9,385、児童福祉施設整備補助事業費△178,095
		児童措置費	9,114,617	7,929,505	1,185,112	14.9%	児童手当+733,795、私立保育所(園)運営費+262,542、認定こども園施設運営費+124,111
		母子等福祉費	889,452	873,850	15,602	1.8%	ひとり親家庭等高等職業訓練促進給付費+8,503、児童扶養手当+7,335
		児童福祉施設費	588,374	648,492	△ 60,118	△ 9.3%	保育所管理運営費+9,145、児童保育センター管理費△36,014、保育所整備費△33,170
	医療給付費		880,463	902,542	△ 22,079	△ 2.4%	
		子ども医療給付費	467,417	499,840	△ 32,423	△ 6.5%	子ども医療給付費△30,184
		未熟児養育医療給付費	13,206	12,998	208	1.6%	
		ひとり親家庭等医療給付費	128,701	126,038	2,663	2.1%	ひとり親家庭等医療給付費+2,688
		重度心身障害者医療給付費	271,139	263,666	7,473	2.8%	重度心身障害者医療給付費+7,339
	生活保護費		7,797,723	7,622,901	174,822	2.3%	
		生活保護総務費	34,351	31,261	3,090	9.9%	生活保護事務費+3,090
		扶助費	7,763,372	7,591,640	171,732	2.3%	生活保護費+171,732
衛生費			1,374,661	1,256,599	118,062	9.4%	
	保健衛生費		1,374,661	1,256,599	118,062	9.4%	
		保健衛生総務費	449,320	438,560	10,760	2.5%	高等看護学院運営費分担金+4,303、妊婦・乳幼児健康診査費+4,003
		夜間急病診療費	226,883	205,612	21,271	10.3%	休日夜間急病センター管理運営費+12,031、救急医療対策費+9,240
		予防費	652,402	540,801	111,601	20.6%	感染症予防費+69,378、予防接種費+35,957
		保健福祉センター費	46,056	71,626	△ 25,570	△ 35.7%	保健福祉センター管理費+10,127、保健福祉センター整備費△35,697
一般会計予算案総額			93,718,000	93,016,000	702,000	0.8%	
内 民生費・衛生費の割合			35.3%	33.3%	—	—	

【特別会計】

(単位:千円)

	令和7年度 当初予算(案)額	令和6年度 当初予算額	増△減	増△減率	主な増減理由等
介護保険会計	17,024,814	17,122,809	△ 97,995	△ 0.6%	施設サービス給付費+45,909、居宅介護サービス給付費△108,501

※令和7年度介護保険会計当初予算(案)総額は17,033,659千円(うち他部予算8,845千円)。

主 要 事 業

(単位:千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考						
		特定財源	一般財源								
民 生 費											
ひきこもり支援事業(拡充)	159		159	ひきこもり当事者に就労体験の機会を提供し、社会適応性の向上や生活リズムの構築等を図ることを目的として、市内のB型就労支援事業所において就労体験及び評価・分析等を実施	事業費総額 9,092千円						
住居確保給付金(拡充)	1,980	1,485 国庫負担金 1,485	495	<p>家賃が低廉な住宅への転居費用を支援するため住居確保給付金を拡充</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">対象者</td> <td>収入が著しく減少し、家計改善のため、転居により家賃負担等を軽減する必要がある生活困窮者であって、支給要件を満たす者</td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td>転居先の住宅扶助額に3を乗じて得た額(実費が支給額を下回る場合は実費相当)</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>転居先への家財の運搬費用、転居先の住宅に係る初期費用(礼金、仲介手数料、保証料、保険料)</td> </tr> </table>	対象者	収入が著しく減少し、家計改善のため、転居により家賃負担等を軽減する必要がある生活困窮者であって、支給要件を満たす者	支給額	転居先の住宅扶助額に3を乗じて得た額(実費が支給額を下回る場合は実費相当)	対象経費	転居先への家財の運搬費用、転居先の住宅に係る初期費用(礼金、仲介手数料、保証料、保険料)	事業費総額 2,376千円
対象者	収入が著しく減少し、家計改善のため、転居により家賃負担等を軽減する必要がある生活困窮者であって、支給要件を満たす者										
支給額	転居先の住宅扶助額に3を乗じて得た額(実費が支給額を下回る場合は実費相当)										
対象経費	転居先への家財の運搬費用、転居先の住宅に係る初期費用(礼金、仲介手数料、保証料、保険料)										
定額減税補足給付金(不足額給付)給付事業	450,000	450,000 国庫補助金 450,000		<p>令和6年度に給付した定額減税しきれないと見込まれる方への給付金(定額減税補足給付金)について、令和6年分所得税額の確定などに伴い不足が生じる方に対して、本来給付すべき額と当初給付額との間に生じた差額を支給</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">対象者</td> <td>令和7年1月1日時点で帯広市に居住する下記の者 ①令和6年分所得税額及び定額減税の実績等が確定したのちに、本来給付すべき額と当初給付額との間で差額が生じた者 ②個別に書類の提示(申請)により、給付要件を確認して給付する必要がある者</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>①「不足額給付時における給付所要額」-「当初給付時における給付所要額」 ②4万円(最大)</td> </tr> </table>	対象者	令和7年1月1日時点で帯広市に居住する下記の者 ①令和6年分所得税額及び定額減税の実績等が確定したのちに、本来給付すべき額と当初給付額との間で差額が生じた者 ②個別に書類の提示(申請)により、給付要件を確認して給付する必要がある者	給付額	①「不足額給付時における給付所要額」-「当初給付時における給付所要額」 ②4万円(最大)	地方創生臨時交付金を活用一部職員費にて計上		
対象者	令和7年1月1日時点で帯広市に居住する下記の者 ①令和6年分所得税額及び定額減税の実績等が確定したのちに、本来給付すべき額と当初給付額との間で差額が生じた者 ②個別に書類の提示(申請)により、給付要件を確認して給付する必要がある者										
給付額	①「不足額給付時における給付所要額」-「当初給付時における給付所要額」 ②4万円(最大)										

主 要 事 業

(単位:千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考
		特定財源	一般財源		
障害者理解促進事業(拡充)	5,000	5,000 基金繰入金 5,000		手話言語条例制定10周年を契機として障害者理解の促進を目的としたイベントを開催 ・開催時期 令和7年11月下旬予定 ・会場 よつ葉アリーナ十勝 ・実施内容 障害者理解促進のための講演会及び障害のある方の視点に立ってコミュニケーションを行う体験型イベントの実施、手話周知用パンフレットの作成 等	
障害福祉施設等物価高騰対策支援事業(新規)	623	623 国庫補助金 623		北海道が実施する物価高対策支援事業の対象外となった地域活動支援センター等の食材料費及び光熱水費に対する支援 ・対象施設 10施設・事業者 地域活動支援センター 8施設 障害福祉関連施設 1施設 福祉有償運送事業者 1事業者	地方創生臨時交付金を活用
地域子育て相談機関整備事業(新規)	1,422	948 国庫補助金 474 道補助金 474	474	全ての妊産婦、子育て世帯の不安解消や状況把握の機会を増やすため、未就学児を対象とする地域子育て支援センターに地域子育て相談機関を併設 ・設置場所 地域子育て支援センター 6所	
保育施設物価高騰対策支援事業(新規)	575	575 国庫補助金 575		北海道が実施する物価高対策支援事業の対象外となった保育施設の食材料費及び光熱水費に対する支援 ・対象施設 5施設 小規模保育施設 4施設 事業所内保育施設 1施設	地方創生臨時交付金を活用

主 要 事 業

(単位:千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考
		特定財源	一般財源		
副食費支援事業(新規)	10,181	10,181 国庫補助金 10,181		保育所・幼稚園等における副食費の値上げに係る保護者負担を軽減 ・対象 保育所・幼稚園等の3～5歳児クラスの児童 ・補助上限 月額300円	地方創生臨時交付金を活用
児童保育センター運営事業(拡充)	24,094	14,071 負担金 1,437 国庫補助金 6,317 道補助金 6,317	10,023	待機児童の解消に向けたクラブの追加開設 ・花園児童保育センター、つつじが丘児童保育センター	令和6年度2月補正予算で債務負担行為限度額変更 事業費総額 873,402千円
公立保育所民間移管事業	21,895	21,895 基金繰入金 21,895		令和8年4月に民間移管する豊成保育所の円滑な移管に向けた準備経費 ・引継ぎ保育に係る保育士の人件費に対する支援 4人分 ・施設整備 等	移管先法人 社会福祉法人 温真会

主 要 事 業

(単位:千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考								
		特定財源	一般財源										
衛 生 費													
骨髄バンクドナー助成事業(新規)	200	100 道補助金 100	100	骨髄バンク事業における骨髄等の提供者に対し、助成金を交付 ・対象 骨髄バンク事業において骨髄等の提供に関する最終同意書に署名した者 ・支給額 通院等の日数1日あたり1万円(通算10日を上限とする)	令和7年度に限り、1年間の遡及適用(令和6年4月以降提供者を対象とする)								
産後ケア事業	4,648	3,486 国庫補助金 2,324 道補助金 1,162	1,162	産後うつを予防し、安心して子育てができる環境づくりのため、産後ケア事業の利用期間や利用方法等を変更 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;"><現行></td> <td style="width: 50%; text-align: center;"><令和7年4月以降></td> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td>産後の体調や育児に不安を感じており、家族等から支援を十分に受けられない産婦及びその乳児</td> </tr> <tr> <td>利用期間</td> <td>産後4ヶ月未満(上限4回)</td> </tr> <tr> <td>利用方法</td> <td>利用ごとに保健師による面談、申請</td> </tr> </table>	<現行>	<令和7年4月以降>	対象者	産後の体調や育児に不安を感じており、家族等から支援を十分に受けられない産婦及びその乳児	利用期間	産後4ヶ月未満(上限4回)	利用方法	利用ごとに保健師による面談、申請	一部職員費にて計上
<現行>	<令和7年4月以降>												
対象者	産後の体調や育児に不安を感じており、家族等から支援を十分に受けられない産婦及びその乳児												
利用期間	産後4ヶ月未満(上限4回)												
利用方法	利用ごとに保健師による面談、申請												
ピロリ菌尿中抗体検査事業(見直し)	1,844	922 基金繰入金 922	922	中学生を対象に実施しているピロリ菌尿中抗体検査事業の受検率向上に向けた見直しを実施 ・見直し内容 対象を中学3年生から中学2年生に移行 学校健診と同時実施	令和7年度は移行年度として、2学年で実施								
HPVワクチンキャッチアップ接種事業	14,846		14,846	接種機会を逃した方に対し、令和4年度から時限的に実施しているキャッチアップ接種の延長 ・対象者 平成9年度～平成20年度生まれの女子(令和6年度末までに1回以上接種を受けている方) ・期間 令和8年3月31日まで									

主要事業

(単位:千円)

事業名	事業費	左の財源内訳		事業内容	備考
		特定財源	一般財源		
带状疱疹ワクチン接種事業(新規)	42,440		42,440	带状疱疹ワクチンの定期接種の実施 ・対象者 65歳の方 60歳～64歳でヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害を有する方 ・接種時期 令和7年4月から ・経過措置 5年間は、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳の方も対象 (101歳以上の方は令和7年度に限り対象) ・自己負担 乾燥弱毒生水痘ワクチン 4,400円 乾燥組換え带状疱疹ワクチン 11,000円	
新型コロナウイルスワクチン接種事業	72,838		72,838	新型コロナウイルスワクチンの定期接種の実施 ・対象者 65歳以上の方 60歳～64歳で一定の障害のある方 ・接種時期 10月から3月 ・自己負担 4,600円	

主 要 事 業

(単位:千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考								
		特定財源	一般財源										
介 護 保 険 会 計													
介護人材育成支援事業(新規)	1,000	1,000 基金繰入金 1,000		介護職員のモチベーションの維持やキャリアアップの支援を行うことで介護人材を安定的に確保するため、介護職員が受講した研修の受講料等の一部を助成									
				<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; border: 1px solid black;">補助対象</td> <td style="border: 1px solid black;">市内の介護事業所で介護職員として勤務し、受講料等の全部又は一部を自己負担している者</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">対象研修</td> <td style="border: 1px solid black;">介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">対象経費</td> <td style="border: 1px solid black;">研修実施期間に直接支払った受講料、テキスト代、実習代の1/2以内(上限5万円)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">予算額</td> <td style="border: 1px solid black;">50千円×20件=1,000千円(全額福祉基金充当)</td> </tr> </table>	補助対象	市内の介護事業所で介護職員として勤務し、受講料等の全部又は一部を自己負担している者	対象研修	介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修	対象経費	研修実施期間に直接支払った受講料、テキスト代、実習代の1/2以内(上限5万円)	予算額	50千円×20件=1,000千円(全額福祉基金充当)	
補助対象	市内の介護事業所で介護職員として勤務し、受講料等の全部又は一部を自己負担している者												
対象研修	介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修												
対象経費	研修実施期間に直接支払った受講料、テキスト代、実習代の1/2以内(上限5万円)												
予算額	50千円×20件=1,000千円(全額福祉基金充当)												
認知症サポーター活動促進・地域づくり促進事業	945	762 介護保険料 217 国庫補助金 363 道補助金 182	183	チームオレンジおびひろのグループによる本格的な活動や個別支援に向けて、チームオレンジコーディネーターによるマッチング等を実施									